日本のみらいを、押し上げる
日本政策総研
Japan Policy Research Institute

日本政策総研　みやわき・経済ヘッドライン(2026.11.16)(月2回発行)

≪国際経済≫

日本政策総研代表取締役社長　　宮脇　淳

日本経済	①国内企業物価、10月前年比7.1%の大幅上昇。原油価格上昇や資材価格改定が影響。
	②2027年春闘賃上げ幅、8割以上の企業が2026年水準維持の見込。
	③工作機械受注、10月前年比では大幅増加、前期比では8.4%減で需要スピード減速。
	④日本銀行政策金利判断基調物価2%達成、物価目標達成だけでなく経済好循環実現を睨む
	⑤10月の街角景気(景気ウォッチャー調査)悪化。食料品等の価格上昇がマイナス要因。
	⑥9月の実質消費減少、価格上昇に加え悪天候もマイナス要因に。
米国経済	①コンテナ輸入、10月は過去最高。中国からの輸入急増が要因。
	②FRB、年内金利引き上げ観測高まる。インフレ高止まり観強い。来年は緩和見通しも。
	③家計の債務増加。住宅ローン・自動車ローンに初期延滞傾向強まる。
	④消費者の将来失業懸念が拡大。消費活動の重石に。足元10月の雇用情勢は改善傾向。
	⑤ミシガン大消費者信頼感指数11月若干改善、但し、AIバブル崩壊懸念は強まる。
世界経済	①世界EV販売、10月前年比8%増でプラス化。欧州市場での拡大が貢献。
欧州経済	①フランス経済、リセッション回避。経済活動指数が改善傾向。
中国経済	①10月は対ロシア輸出減少。ロシアからの輸入は拡大傾向。
	②貿易黒字2年連続で1兆ドル超え。AI投資の世界的拡大が貢献。